

徐々に「ゼロコロナ政策」から回復する中国景気

ポイント① 工業生産は輸出拡大により改善

政府の“ゼロコロナ政策”により、景気の先行きが不安視される中国では、6月15日、5月の主要な経済統計が発表されました。

当局の政策対応にも影響を与えるとされる鉱工業生産指数は、前年同月比で+0.7%と、事前の市場予想に反し、2ヵ月ぶりにプラスに転じる結果となりました。背景には、3月下旬より都市封鎖が続いていた上海市などで、段階的に経済活動の再開が認められたことで、物流の混乱が和らいだほか、それに伴い輸出が大きく拡大したことがあるようです。

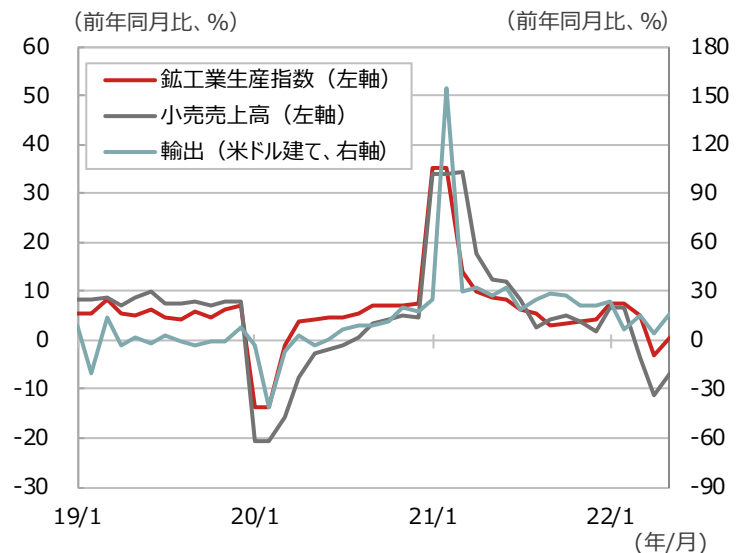
ポイント② 消費は“ゼロコロナ政策”により停滞

対して個人消費の動向を示す小売売上高は、前年同月比で▲6.7%と、3ヵ月連続でマイナスとなりました。経済活動は徐々に再開しつつも、北京市などでは飲食店での店内飲食が禁止されるなど、未だ厳しい防疫措置が消費活動を妨げているのが実情で、住宅市場においても、1～5月期の不動産開発投資が前年同期を4.0%下回り、新規開発の動きが滞っていることが示唆されました。依然として“ゼロコロナ政策”が中国経済に与える影響は根強いようで、政府は秋の共産党大会に向けて追加的な財政措置や金融緩和策を講じ、景気低迷から脱却を図る公算が高いとみています。

ポイント③ 中国金融市場に回復の兆し

他方で中国の金融市場では、政府の持続的な金融緩和策などから、国債利回りが安定的に推移しています。また株式も、経済活動の再開や米中対立の軟化、中国当局による中国企業に対する規制緩和などから、5月以降は上昇基調にあり、市場のセンチメントにも改善が見られつつあるようです。

中国の鉱工業生産指数、小売売上高、輸出



期間：2019年1月～2022年5月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

上海/深センCSI300株式指数・中国10年国債利回りの推移



期間：2019年1月1日～2022年6月15日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

**重要
イベント**

- 6月20日 中国ローン・プライム・レート発表 (事実上の金融政策発表)
- 6月30日 中国製造業/非製造業PMI (購買担当者景気指数、6月)

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会